助産師確保･育成事業の取組状況について

医療人材対策室　看護班

1. 助産師出向に係る事業の改正について

1. 助産師を取り巻く環境変化についての検証・意見交換の概要（R7年度までの確保検討会意見まとめ）

令和7年度　宮城県助産師関連事業

- 看護職員育成・資質向上事業（新人助産師）
- 助産師人材育成研修事業
- 助産師出向コーディネート事業
- 助産師出向助成事業

R8以降の事業展開

1. 助産師養成・人材確保
   - キャリアデザイン、キャリアモデルの明確化　／　現行の奨学金制度の見直し検討

2. 周産期ケアに係る人材育成・体制整備（a）
   - 助産師出向制度を改正　⇒　R9年度からの新体制での運用に向け調整中
   - 新人助産師多施設合同研修の拡充　⇒　R8年度より研修対象を拡充

3. 周産期ケアに係る人材育成・体制整備（b）
   - 県主導の研修等の実施　／　アドバンス助産師の認証費用補助の検討

4. 産前産後ケア・ウィメンズヘルスケア分野での活躍と人材育成
   - 産後ケアに係る研修の導入　⇒　R8年度より助産師人材育成研修事業の内容を拡充
   - 助産師の活躍の場を拡大

2. 宮城県における助産師出向制度(現行)の概要

【目的】

1. **地域・業務支援**
   助産師の少ない医療機関の業務支援を図り、助産師の就業先及び地域偏在を解消する。
2. **人材育成支援**
   就業医療機関だけでは習熟できない助産業務を他医療機関で経験することにより、助産実践能力の維持・向上を図る。

【出向調整】

看護職員確保対策事業
(助産師活用推進事業)

実施主体:県(委託含む)

助産師出向のイメージ



出向を円滑に
コーディネート

出向に係る
経費を支援

【費用補助】

助産師出向助成事業
(補助金:県独自)

対象:県内医療機関
(費用負担側)

助産師出向コーディネート事業
(県看護協会へ委託)

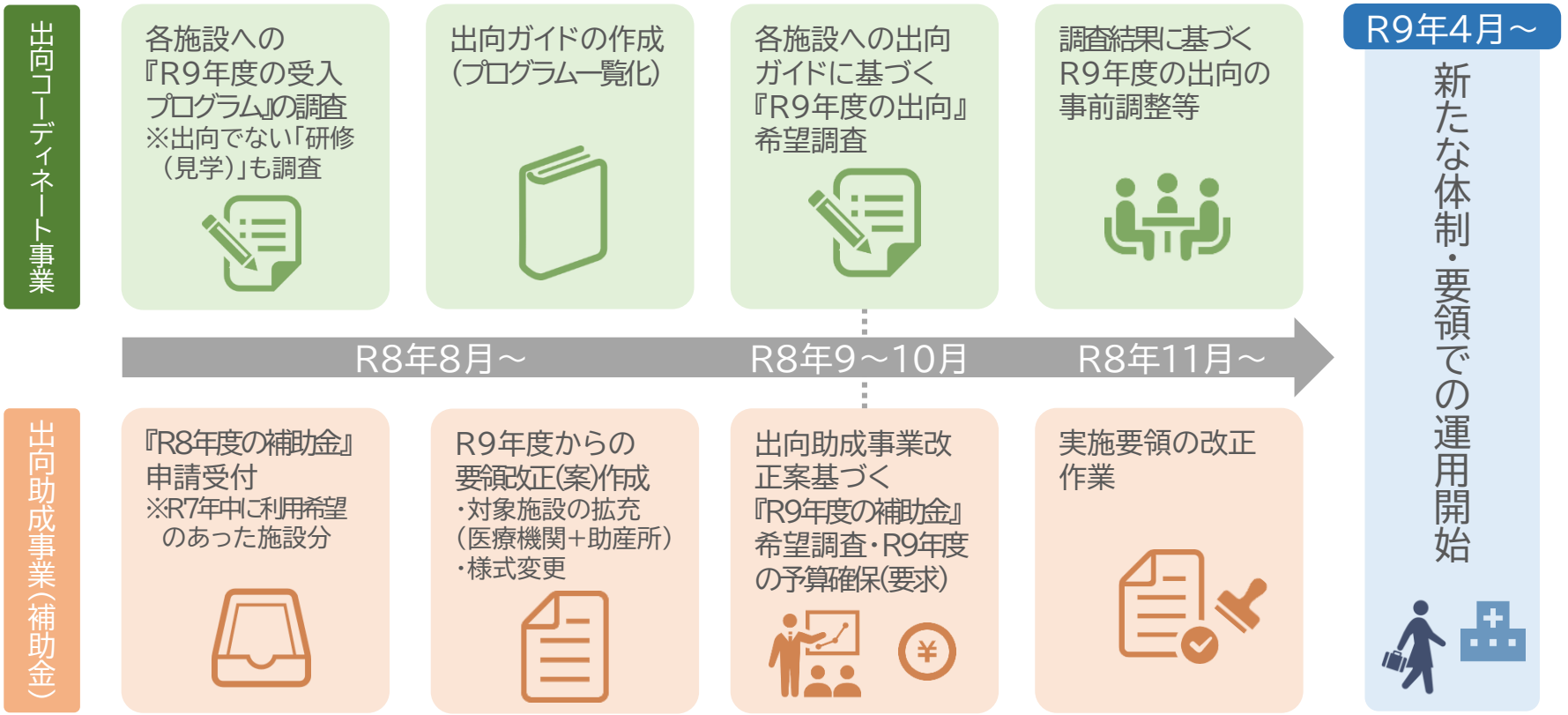
- 協議会の設置・運営
  (周産期協議会を活用)
- 出向の調整・マッチング
- 受入環境整備支援

補助対象経費	補助率
人件費(給料、手当、法定福利費等)	1/2 ※一部上限あり
旅費(交通費、赴任費用※)	
住居費(使用料、賃借料※)	
その他(役務費等)	

3. 助産師出向制度の検討状況

新たな出向調整の体制案（令和9年度～）

- 医療機関が、自施設の特色や強みを活かした受入体制を「プログラム（パッケージ）」として提示し、県及びコーディネーター（看護協会等）がとりまとめ、一覧化する。
- 出向元医療機関は、所属助産師のスキルアップ目標や自施設の人材育成課題に基づき、最適なパッケージを選択。
- コーディネーター（看護協会等）が、マッチングおよび調整業務を一元的に担う。



2. 県内助産師の就業状況及び養成数の動向

1. 圏域別助産師数（年代・雇用形態別）

- 県内の助産師総数は720名（常勤648名、非常勤72名）。常勤の78.4%（508名）、非常勤の94.4%（68名）が仙台医療圏に集中している。
- 常勤助産師においては、20代（212名、32.7%）が最多だが、その81.6%（173名）が仙台圏に集中している。
- 2040年に向けて、50代以上の常勤助産師145名が順次定年を迎えることから、ベテラン層の退職に伴う人員確保上の課題が顕在化することが懸念される。

医療圏	常勤						非常勤	合計
	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計		
仙南	0	1	5	10	2	18	1	19
仙台	173	107	128	84	13	508	68	576
大崎 栗原	17	9	9	11	7	54	3	57
石巻 登米 気仙沼	22	15	13	7	11	68	0	68
合計	212	132	155	112	33	648	72	720

出典：令和8年度宮城県周産期医療機能調査（令和8年4月1日現在）。

2. 県内助産師の就業状況及び養成数の動向

2. 助産師の採用・退職動向（圏域・年代別）

- 年間採用数42名に対し、退職者数も42名であり、総数は見かけ上拮抗している。ただし、現場の体制維持や欠員実態を把握する上では、募集数に対する充足率も考慮する必要がある。
- 採用の73.8%（31名）、退職の85.7%（36名）が仙台圏に集中しており、他圏域と比較して助産師の流動性が高い。
- 退職者42名中23名（54.8%）が20代および30代、12名（28.6%）が60代以上であり、若手・中堅層の早期離職、及び定年退職が離職の主要因となっている。

医療圏	採用数	退職数						増減
		20代	30代	40代	50代	60代以上	合計	
仙南	1	0	0	0	0	0	0	1
仙台	31	14	6	4	2	10	36	△5
大崎 栗原	5	0	1	0	1	2	4	1
石巻 登米 気仙沼	5	0	2	0	0	0	2	3
合計	42	14	9	4	3	12	42	0

出典：令和8年度宮城県周産期医療機能調査。

※採用数は令和8年度採用。退職者数は令和7年度実績（令和7年4月1日～令和8年3月31日）。
※増減は「採用数－退職者数」により算出。

3. 県内助産師養成校の養成数・県内就職状況

- 県内助産師養成機関(4校)における助産師就職者数は年間58名であるのに対し、県内医療機関への就職数は20名(34.5%)にとどまり、65.5%(38名)が県外へ流出している。
- 県内医療機関の年間採用数(42名)に対し、県内養成校からの就職は20名(47.6%)にとどまり、過半数を県外新卒者や既卒者等に依存している構造となっている。
- 2040年に向けて、定年退職を見据えた人員確保が必要となる一方、少子化や分娩減少により学生確保や実習環境の維持が厳しさを増していることから、県内定着を促進することにより必要人数の充足を図ることが求められる。

学校名	定員	入学・選択者数	助産就職者	県内就職数	県外就職数	県内就職率
東北大学 (助産課程)	20名	8名	5名	3名	2名	60.0%
東北福祉大学 (助産課程)	5名	5名	4名	1名	3名	25.0%
仙台医療センター 附属看護助産学校	25名	25名	25名	8名	17名	32.0%
スズキ病院附属 助産学校	24名	24名	24名	8名	16名	33.3%
合計	74名	62名	58名	20名	38名	34.5%

出典:令和8年度看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査。

※入学状況は令和8年4月1日現在、卒業生就業状況は令和8年3月31日現在。
※県内就職率は「県内就職数 ÷ 助産就職者数 × 100」により算出。